

平成 18 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 九州親和ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 荒木 隆繁

平成 19 年 3 月期 中間期および通期業績予想の修正ならびに
資本増強に関する取組み等について

平成 18 年 5 月 24 日に公表いたしました平成 19 年 3 月期の中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）および通期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）業績予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

九州親和ホールディングス（代表取締役社長 荒木 隆繁）の子会社である親和銀行（取締役頭取 荒木 隆繁）では、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取組み一定の成果を上げることができましたが、一方で地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、新たな不良債権が発生するなど不良債権残高の圧縮については課題を残すことになりました。

こうしたなか、将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁検査の結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上することとなり、平成 19 年 3 月期中間期および通期の業績は最終損失となる見込みとなりました。

このような事態を踏まえ、当社ならびに親和銀行では、不良債権問題との訣別を確実なものとするため、福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズと協調して、お取引先企業の事業再生を軸としたアライアンス戦略に取組むことといたしました。福岡銀行の事業再生ノウハウ・スキームおよびネットワークと、全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がける株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズの先進的手法を活用し、親和銀行の「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」を図ってまいります。

平成 18 年 9 月末の自己資本比率は、6%（持株会社連結）程度となる見込みであります。今般の福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの業務・資本提携に伴い、平成 18 年 10 月中に両社より合計約 300 億円の出資を受ける予定でありますので、増資後の自己資本比率は 2%程度上昇し、8%程度（持株会社連結）となる見通しであります。

こうした自己資本比率回復策の着実な実行のほか、責任ある経営体制の確立を図り、役職員が一丸となって、「不良債権問題の解決」ならびに「収益力の強化・業績の回復」に取組んでまいります。

記

1. 業績予想の修正

平成 19 年 3 月期 当社および親和銀行の中間期・通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1) 平成 19 年 3 月期 中間期業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

【九州親和ホールディングス】 (単位 : 百万円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	中間純利益	営業収益	経常利益	中間純利益
前回公表予想(A)	31,700	1,300	800	580	250	220
今回修正予想(B)	32,000	33,400	41,600	590	280	220
増減額(B-A)	300	34,700	42,400	10	30	0
増減率(%)	0.94	2,669.23	5,300.00	1.72	12.00	0.00
平成 17 年 9 月期実績	42,502	7,399	4,363	402	130	72

【親和銀行】 (単位 : 百万円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	中間純利益	経常収益	経常利益	中間純利益
前回公表予想(A)	31,500	1,200	700	31,000	1,200	700
今回修正予想(B)	31,900	33,500	41,600	31,400	33,600	41,700
増減額(B-A)	400	34,700	42,300	400	34,800	42,400
増減率(%)	1.26	2,891.66	6,042.85	1.29	2,900.00	6,057.14
平成 17 年 9 月期実績	42,079	7,132	4,204	41,648	7,044	4,189

(2) 平成 19 年 3 月期業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

【九州親和ホールディングス】 (単位 : 百万円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想(A)	65,200	5,200	2,200	980	350	260
今回修正予想(B)	65,500	30,100	38,400	990	320	250
増減額(B-A)	300	35,300	40,600	10	30	10
増減率(%)	0.46	678.84	1,845.45	1.02	8.57	3.84
平成 18 年 3 月期実績	88,489	14,024	5,356	2,131	1,577	1,476

【親和銀行】 (単位 : 百万円)

	連 結			単 体		
	経常収益	経常利益	当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想(A)	65,000	5,100	2,100	64,000	5,000	2,000
今回修正予想(B)	65,200	30,300	38,500	64,600	30,300	38,500
増減額(B-A)	200	35,400	40,600	600	35,300	40,500
増減率(%)	0.30	694.11	1,933.33	0.93	706.00	2,025.00
平成 18 年 3 月期実績	86,437	12,155	5,140	85,445	12,236	5,095

2. 修正の理由

親和銀行において、将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、金融庁検査の結果も踏まえ、極めて厳格に自己査定を行った結果、与信関連費用（下記 ＋ ＋ ）が当初予想の 90 億円から 435 億円となる見込みとなり、業績予想の修正を行うものです。

当社連結業績予想ならびに親和銀行連結業績予想についても親和銀行単体の業績予想修正に伴い修正を行うものです。

（参考）【親和銀行（単体）の平成 19 年 3 月期 中間期業績予想】（単位：億円）

	前回公表予想 (A)	今回公表予想 (B)	増減額 (B) - (A)
コア業務純益	104	87	17
業務純益	104	187	83
一般貸倒引当繰入額 ()	-	89	89
臨時損益	92	523	431
不良債権処理額 ()	90	508	418
株式償却 ()	-	20	20
うち D E S 償却 ()	-	16	16
経常利益	12	336	348
中間純利益	7	417	424

D E S (デット・エクイティ・スワップ) : 債権の株式化

3. 資本増強に関する取組み

今回の最終損失により、平成 18 年 9 月末の自己資本比率は 6% 程度（持株会社連結）となる見込みとなりましたが、当社は、平成 18 年 10 月中に、福岡銀行より普通株式約 70 億円、加えて株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズより優先株式 230 億円の合計約 300 億円の出資を受ける予定であります。これらの資本増強策の実施により、自己資本比率は 2% 程度上昇し 8% 程度（持株会社連結）となる見通しであります。

（参考）【第三者割当増資の概要】

割当先	株式会社福岡銀行	合同会社 K S F G パートナーズ（注）
株式の種類	普通株式	転換予約権付優先株式
発行株数	48,611,000 株	23,000,000 株
発行価額	144 円	1,000 円
発行価額の総額	6,999,984,000 円	23,000,000,000 円
申込期日/払込期日	平成 18 年 10 月 30 日	平成 18 年 10 月 30 日

（注）合同会社 K S F G パートナーズは、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営する特別目的会社（ S P C ）となります。

4．責任ある経営体制の確立

平成 19 年 3 月期の業績が多大な最終損失となる見込みとなったことを真摯に受けとめ、「経営責任の明確化」ならびに「ガバナンス態勢の強化」を図り、責任ある経営体制を確立してまいります。

(1) 経営責任の明確化

役員報酬につきましては、これまで段階的に削減してきております。平成 17 年 7 月からは、平成 17 年 3 月期における 2 期連続の経営健全化計画の未達、普通株式・優先株式の配当見送りを踏まえ、従前からの月額報酬の削減率（ 18% ～ 12% ）を優先株式復配までの間さらに拡大し 48% ～ 25% の削減を行ってまいりました。平成 18 年 3 月期の優先株式については、復配いたしました。今般の経営責任を明確にするため、従前からの月額報酬の削減率を、業績が回復するまでの当面の間さらに拡大し、54% ～ 30% の削減率といたします。

なお、役員賞与につきましては、引き続き支給いたしません。

(2) ガバナンス態勢の強化

親和銀行は、今般の業務・資本提携に伴い提携先である福岡銀行ならびに株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズより取締役を招聘し、企業再生・不良債権処理の態勢を整備すると共に、外部の視点による牽制機能を強化し、透明性の高いガバナンス態勢を構築してまいります。

具体的には、福岡銀行から取締役 1 名および社外取締役 1 名、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズから取締役 1 名および社外取締役 1 名の受入れを検討しております。

5．不良債権問題への取組み強化

当社および親和銀行は、事業再生に大きな実績がある福岡銀行および全国的に数多くの地域企業の財務および事業の再構築を手がける株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズとの間で、不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生の同時実現への取組みに向けた業務・資本提携に基本合意いたしました。今後、両社の事業再生ノウハウを活用し、お取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援を共同で実施するとともに、地域金融の安定による地域貢献を目指してまいります。

今回の主な提携内容は以下のとおりです。

- 事業再生業務の充実・強化のための協調体制の構築
- サービサーを活用した再生支援体制の構築
- 地域型再生ファンドの創設
- 役職員の受入れ

詳細につきましては、本日公表させていただいております「業務・資本提携に関する

基本合意について」をご参照ください。

6．収益力の強化

個人マーケットや法人マーケットにおける核となる収益源を明確にし、当該分野への集中的営業推進により資金利益を確保するとともに、役務収益機会の拡大により業務粗利益の増強に努めてまいります。

(1) 個人マーケット

〔住宅ローン〕

a．住宅ローン販売体制の強化

住宅ローン業務に係る事務を集中処理する住宅ローンオフィスを新設し、「住宅ローンプラザ」や営業店の営業力強化と住宅ローン業務のスピードアップを実現してまいります。

b．魅力ある商品の提供

超長期固定金利住宅ローンの開発、中古住宅に対するローン期間延長、多様な保証特約付住宅ローンなど魅力ある商品により推進強化を図ってまいります。

〔消費性ローン〕

a．非対面型ローンの開発

A T Mを活用した非対面・スピード審査による新しい個人ローンの開発により、顧客ニーズの掘り起こしを図ってまいります。

b．自動審査モデルの開発

消費性ローンの自動審査モデルの開発により効率的な営業力強化を図ってまいります。

(2) 法人マーケット

a．中小企業向けサポートチャネルの強化

平成 18 年 9 月に専門スタッフが融資に関する情報提供や申込受付をおこなう「ビジネスローンプラザ」を佐世保市内に開設しました。さらに平成 18 年度下期には長崎市内にも開設し、長崎県全域における中小企業や個人事業主の円滑な資金需要に対する対応と情報提供を行ってまいります。

b．ダイレクトチャネルの拡充

平成 18 年 10 月より、中小企業や個人事業主の経理事務の省力化・スピードアップにつながる法人向けインターネットバンキング「しんわ Biz ダイレクト」の機能を大幅に拡充するとともに、セキュリティの強化や口座振替・地方税納入サービスなど新たなサービスの取扱いを開始いたします。

c．法人向けサービスの拡充

私募債引受、シンジケートローンの組成、ビジネスマッチング、ファクタリングサービス業務の取組みに加え、格付け取得仲介業を展開するなど、高度な商品・サービスの提供による地元企業のサポート機能を強化してまいります。

(3) 役務収益

a . 預り資産の増強

資産運用相談窓口コーナーの充実や商品ラインナップの拡充によって、国債や投資信託と資金運用の多様化ニーズに積極的に対応してまいります。

b . キャッシング提携先の拡大

A T Mでのキャッシング提携先を増やしていくことで、役務収益の増強を図ってまいります。

7 . 経営合理化

(1) 人件費の削減

人員については、すでに段階的に削減してきており、平成 18 年 3 月末は 2,039 名となり、経営統合前の平成 14 年 3 月末比 747 名減少いたしました。

平成 19 年 3 月末の人員数については、経営健全化計画比 43 名の 1,957 名となる見込みであります。これにより人件費は、同 3 億円の 147 億円を見込んでおり、計画を上回るペースでの削減を進めております。

今後は、営業戦略上の重点地区に対する人員の傾斜配分など経営資源の再配置やパート化の促進により、効率化と営業力の強化につなげてまいります。

(2) 物件費の削減

物件費については、平成 17 年度から進めている「物件費削減プロジェクト」により積極的な取り組みを行ってきたことから、平成 19 年 3 月期は、経営健全化計画比 2 億円の 142 億円を見込んでおります。引き続き、戦略的支出を行いながら、物件費の抑制に努めてまいります。

また、効率的な営業店運営体制の構築を進めており、平成 18 年度中に出張所を含む全店舗の 30%を個人特化型店舗へ転換いたします。既存のフルバンキング型店舗からリテール営業専門店舗「しんわプラス」への転換を促進しており、店舗ネットワークの戦略性・効率性を高めるとともに、サービスの向上を図ってまいります。

以上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画グループ 帯田
T E L 0 9 5 6 - 2 6 - 4 1 0 5

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。